

# 平成19年度財政状況

## —厚生年金保険—

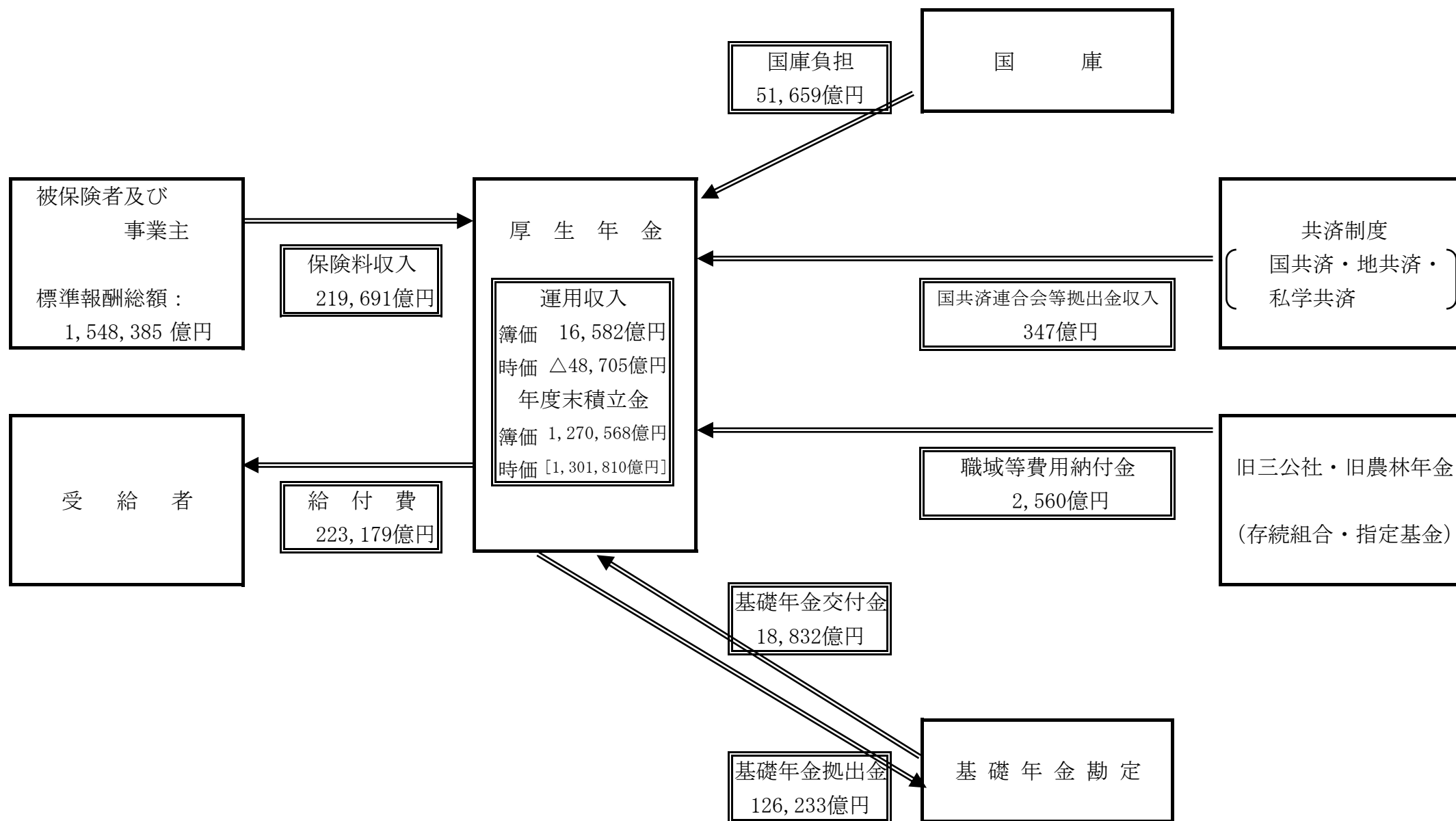
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

# 厚生年金 平成19年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円		
収 入	収入総額	311,022	328,477	385,740	354,996	360,830	5,833	( 1.6%)
	[時価ベース]	[352,369]	[349,285]	[459,335]	[372,079]	[295,543]	△ 76,536	(△20.6%)
	保険料	192,425	194,537	200,584	209,835	219,691	9,856	( 4.7%)
	国庫負担	41,045	42,792	45,394	48,285	51,659	3,373	( 7.0%)
	運用収入	22,884	16,125	18,298	25,708	16,582	△ 9,125	(△35.5%)
	[時価ベース]	[64,232]	[36,934]	[91,893]	[42,790]	[△48,705]	△ 91,494	(△213.8%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	-	-	(7,522)	(18,253)	(12,238)	△ 6,015	(△33.0%)
	基礎年金交付金	13,921	16,060	19,474	19,989	18,832	△ 1,157	(△5.8%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	372	383	384	385	347	△ 38	(△9.8%)
	積立金相当額納付金	1,727	1,374	1,382	2,567	-	△ 2,567	(△100.0%)
	職域等費用納付金	3,423	3,144	2,955	2,762	2,560	△ 202	(△7.3%)
	解散厚年基金等徴収金	34,965	53,854	34,568	6,800	5,552	△ 1,247	(△18.3%)
	積立金より受入	-	-	62,497	34,167	39,853	5,687	( 16.6%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金 その他の	- 259	- 208	- 203	- 4,500	5,402 351	- △ 4,149	- (△92.2%)
支 出	支出総額	314,401	326,118	376,068	343,975	351,451	7,476	( 2.2%)
	給付費用	208,140	215,380	219,863	222,541	223,179	638	( 0.3%)
	基礎年金拠出金 その他	102,986 3,276	107,874 2,864	112,831 43,374	119,224 2,210	126,233 2,039	7,009 △ 171	( 5.9%) (△7.7%)
	収支残	△ 3,379	2,359	9,672	11,021	9,378	△ 1,643	(△14.9%)
[時価ベース]	[37,968]	[23,167]	[83,267]	[28,103]	[△55,909]	△ 84,012	(△298.9%)	
業務勘定から積立金への繰入	67	150	226	105	63	△ 42	(△39.6%)	
年度末積立金	1,374,110	1,376,619	1,324,020	1,300,980	1,270,568	△ 30,412	(△2.3%)	
[時価ベース]	[1,359,151]	[1,382,468]	[1,403,465]	[1,397,509]	[1,301,810]	△ 95,699	(△6.8%)	
積立金運用利回り	4.91 %	2.73 %	6.82 %	3.10 %	△3.54 %	△ 6.64		
[時価ベース]								
特記事項	<p>○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。</p> <p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。（時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。）</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（4,282億円）が含まれている。</p> <p>○平成19年度の収支状況は、平成19年度決算（平成20年8月公表）及び「平成19年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成20年8月）に基づき作成している。</p>							

# 厚生年金の収支状況の概略図（平成19年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。  
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	23,148	24,233	25,110	26,155	27,502	1,347 ( 5.1%)	
		老齢障害年金	10,690	11,167	11,523	11,984	12,596	612 ( 5.1%)	
		老齢障害年金	7,770	8,225	8,591	9,031	9,627	596 ( 6.6%)	
		老齢障害年金	463	476	487	497	507	10 ( 2.0%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	246,729	249,103	253,435	256,032	258,382	2,349 ( 0.9%)	
		老齢障害年金	178,098	178,722	181,326	182,849	183,441	592 ( 0.3%)	
		老齢障害年金	22,536	22,886	23,071	22,903	23,271	368 ( 1.6%)	
		老齢障害年金	4,223	4,263	4,297	4,311	4,342	31 ( 0.7%)	
支給額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	21,369	22,334	23,156	24,043	25,226	1,183 ( 4.9%)	
		老齢障害年金	10,074	10,490	10,852	11,234	11,725	491 ( 4.4%)	
		老齢障害年金	7,086	7,492	7,805	8,169	8,728	558 ( 6.8%)	
		老齢障害年金	341	348	355	356	360	4 ( 1.2%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	233,971	236,195	240,934	242,932	244,254	1,321 ( 0.5%)	
		老齢障害年金	169,643	170,168	173,256	174,249	173,875	△ 374 (△0.2%)	
		老齢障害年金	21,043	21,373	21,506	21,277	21,601	324 ( 1.5%)	
		老齢障害年金	2,999	3,009	3,017	2,976	2,974	△ 2 (△0.1%)	
全額停止	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	1,778	1,899	1,953	2,112	2,276	163 ( 7.7%)	
		老齢障害年金	616	676	672	750	871	121 ( 16.2%)	
		老齢障害年金	683	733	785	862	900	38 ( 4.4%)	
		老齢障害年金	122	128	132	141	147	6 ( 4.1%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	12,758	12,908	12,501	13,100	14,128	1,028 ( 7.8%)	
		老齢障害年金	8,456	8,554	8,070	8,600	9,566	966 ( 11.2%)	
		老齢障害年金	1,493	1,513	1,565	1,625	1,670	45 ( 2.8%)	
		老齢障害年金	1,224	1,255	1,281	1,335	1,369	33 ( 2.5%)	
老齢障害年金	1,586	1,586	1,585	1,539	1,523	△ 16 (△1.0%)			

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
	計	165	162	159	155	152	△ 3	(△2.0%)
	老齢相相当	165	162	159	155	152	△ 3	(△2.0%)
支給	員	0	0	0	0	0	0 ( 0.0%)	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	計	2,790	2,675	2,578	2,481	2,396	△ 85	(△3.4%)
給付	老齢相相当	2,790	2,675	2,577	2,480	2,395	△ 85	(△3.4%)
	給付	0	0	0	0	0	0 ( 0.6%)	
	給付	0	0	0	0	0	0 ( 0.6%)	
増額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
	計	55	68	82	103	131	28	( 27.4%)
	老齢相相当	27	34	41	53	69	16	( 30.3%)
支給	員	28	34	41	50	62	12 ( 24.2%)	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	計	745	886	1,027	1,212	1,458	247	( 20.3%)
給付	老齢相相当	649	770	892	1,054	1,273	219	( 20.8%)
	給付	96	116	135	158	186	28 ( 17.5%)	
	給付	96	116	135	158	186	28 ( 17.5%)	

男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円	
		138,832	133,374	131,132	127,147	121,361	△ 5,786	(△4.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
女		138,794	133,307	131,072	127,070	121,243	△ 5,827	(△4.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		141,293	137,873	135,413	132,975	130,997	△ 1,977	(△1.5%)
合	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		169,658	165,446	165,083	162,772	158,104	△ 4,668	(△2.9%)
	繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の 支給開始年齢に到達していない者を除外した 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
計		171,379	169,410	168,507	167,976	166,548	△ 1,428	(△0.9%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月	
		374	377	380	382	385	3	( 0.8%)
計	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円	円	円	円	円	円	
		24,171	23,188	22,380	21,133	20,143	△ 990	(△4.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
計		24,171	23,188	22,380	21,133	20,143	△ 990	(△4.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		18,813	17,310	17,310	17,745	18,232	487	( 2.7%)
計	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月	月	月	月	月	月	
		83	84	83	83	84	0	( 0.3%)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 195,840	円 189,989	円 189,662	円 187,545	円 181,226	円 △ 6,319	(△3.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 196,128	円 190,213	円 189,881	円 187,739	円 181,337	円 △ 6,402	(△3.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 177,648	円 174,869	円 173,996	円 172,802	円 172,118	円 △ 684	(△0.4%)
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 415	月 418	月 421	月 423	月 425	月 2	( 0.6%)
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 △ 436	(△0.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 △ 436	(△0.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 27,796	円 26,579	円 26,579	円 27,839	円 28,056	円 217	( 0.8%)
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 92	月 92	月 92	月 92	月 93	月 0	( 0.2%)
女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 110,418	円 109,945	円 109,663	円 106,912	円 106,078	円 △ 834	(△0.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 110,153	円 109,704	円 109,427	円 106,656	円 105,826	円 △ 829	(△0.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 127,814	円 126,691	円 126,729	円 126,355	円 126,312	円 △ 44	(△0.0%)
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 284	月 287	月 289	月 292	月 296	月 4	( 1.2%)
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 △ 339	(△0.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 △ 339	(△0.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 13,680	円 12,014	円 12,014	円 11,977	円 12,023	円 46	( 0.4%)
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 78	月 78	月 78	月 78	月 79	月 0	( 0.6%)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 112,400	円 108,650	円 105,783	円 89,654	円 89,384	円 △ 270	(△0.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 112,401	円 108,651	円 105,783	円 89,655	円 89,384	円 △ 270	(△0.3%)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円 104,332	円 104,290	円 102,021	円 84,496	円 105,495	円 20,999	( 24.9%)
	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 412	月 413	月 412	月 412	月 410	月 △ 2	(△0.5%)
男 性	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 112,342	円 107,699	円 104,468	円 99,008	円 103,004	円 3,995	( 4.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 112,342	円 107,699	円 104,469	円 99,008	円 103,003	円 3,995	( 4.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,457	円 106,929	円 102,049	円 87,967	円 114,643	円 26,677	( 30.3%)
	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 434	月 434	月 434	月 433	月 432	月 △ 1	(△0.3%)
女 性	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 112,592	円 111,655	円 110,035	円 59,682	円 50,288	円 △ 9,395	(△15.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 112,594	円 111,656	円 110,035	円 59,681	円 50,287	円 △ 9,394	(△15.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 90,503	円 95,203	円 101,833	円 82,067	円 94,060	円 11,994	( 14.6%)
	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 341	月 343	月 344	月 346	月 348	月 2	( 0.5%)
特 記 事 項		1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分）を含まない。						

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較(伸び率%)	
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	138,832 円	133,374 円	131,132 円	127,147 円	121,361 円	△ 5,786 円 (△4.6%)	
	受給権者数	10,690 千人	11,167 千人	11,523 千人	11,984 千人	12,596 千人	612 千人 ( 5.1%)	
	報酬比例部分	97,849 円	97,536 円	97,380 円	96,898 円	96,241 円	△ 657 円 (△0.7%)	
	定額部分	32,575 円	28,261 円	26,100 円	22,916 円	18,816 円	△ 4,100 円 (△17.9%)	
	加給年金部分	8,408 円	7,576 円	7,652 円	7,333 円	6,305 円	△ 1,028 円 (△14.0%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	169,658 円	165,446 円	165,083 円	162,772 円	158,104 円	△ 4,668 円 (△2.9%)	
	新	60歳未満(合計)	147,389 円	148,269 円	156,701 円	163,683 円	163,556 円	△ 127 円 (△0.1%)
		受給権者数	26 千人	20 千人	20 千人	18 千人	13 千人	△ 6 千人 (△30.8%)
	特	60歳(合計)	108,969 円	107,251 円	106,179 円	85,949 円	84,536 円	△ 1,414 円 (△1.6%)
		受給権者数	447 千人	428 千人	353 千人	490 千人	616 千人	126 千人 ( 25.7%)
	別	61歳(合計)	165,626 円	108,792 円	107,537 円	106,271 円	101,680 円	△ 4,591 円 (△4.3%)
		受給権者数	618 千人	638 千人	575 千人	464 千人	669 千人	205 千人 ( 44.2%)
	法	62歳(合計)	167,446 円	166,290 円	162,930 円	159,558 円	106,060 円	△ 53,498 円 (△33.5%)
		受給権者数	672 千人	649 千人	677 千人	608 千人	483 千人	△ 125 千人 (△20.6%)
	支	63歳(合計)	166,657 円	166,143 円	164,925 円	162,983 円	160,155 円	△ 2,828 円 (△1.7%)
		受給権者数	621 千人	689 千人	663 千人	694 千人	623 千人	△ 71 千人 (△10.2%)
	給	64歳(合計)	165,125 円	165,180 円	164,574 円	163,085 円	161,608 円	△ 1,477 円 (△0.9%)
		受給権者数	556 千人	631 千人	698 千人	671 千人	703 千人	32 千人 ( 4.8%)
	分	65歳以上本来支給分	117,531 円	115,790 円	114,353 円	112,670 円	111,427 円	△ 1,243 円 (△1.1%)
		受給権者数	5,501 千人	5,998 千人	6,564 千人	7,201 千人	7,783 千人	582 千人 ( 8.1%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	177,312 円	175,290 円	173,666 円	171,628 円	170,473 円	△ 1,156 円 (△0.7%)	
	旧法部分	166,677 円	165,583 円	164,889 円	163,674 円	162,860 円	△ 814 円 (△0.5%)	
	受給権者数	2,249 千人	2,113 千人	1,973 千人	1,839 千人	1,706 千人	△ 132 千人 (△7.2%)	
	報酬比例部分	79,172 円	78,693 円	78,399 円	77,842 円	77,474 円	△ 368 円 (△0.5%)	
	定額部分	81,464 円	81,101 円	80,949 円	80,552 円	80,358 円	△ 194 円 (△0.2%)	
	加給年金部分	6,042 円	5,789 円	5,541 円	5,281 円	5,029 円	△ 252 円 (△4.8%)	

(注) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。



		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	163,383 円	156,270 円	154,014 円	150,179 円	142,691 円	△ 7,488 円 (△5.0%)		
	受給権者数	7,363 千人	7,683 千人	7,918 千人	8,232 千人	8,646 千人	413 千人 ( 5.0%)		
	報酬比例部分	119,496 円	118,995 円	118,675 円	117,872 円	116,885 円	△ 987 円 (△0.8%)		
	定額部分	33,047 円	27,645 円	25,501 円	22,617 円	17,537 円	△ 5,080 円 (△22.5%)		
	加給年金部分	10,840 円	9,629 円	9,838 円	9,690 円	8,269 円	△ 1,421 円 (△14.7%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	196,294 円	190,479 円	190,175 円	188,074 円	181,725 円	△ 6,349 円 (△3.4%)		
	新 法 支 給 部 分	60歳未満(合計)	168,866 円	168,226 円	173,026 円	176,866 円	177,542 円	675 円 ( 0.4%)	
			受給権者数	20 千人	16 千人	17 千人	16 千人	11 千人	△ 5 千人 (△31.2%)
		特 別	60歳(合計)	110,445 円	108,466 円	107,422 円	102,502 円	100,496 円	△ 2,006 円 (△2.0%)
			受給権者数	314 千人	302 千人	250 千人	352 千人	441 千人	89 千人 ( 25.2%)
		61歳(合計)	189,724 円	110,984 円	109,839 円	108,553 円	104,167 円	△ 4,386 円 (△4.0%)	
			受給権者数	446 千人	456 千人	410 千人	333 千人	482 千人	149 千人 ( 44.6%)
		62歳(合計)	192,571 円	191,120 円	186,955 円	183,217 円	109,285 円	△ 73,932 円 (△40.4%)	
			受給権者数	489 千人	472 千人	490 千人	438 千人	349 千人	△ 89 千人 (△20.4%)
		63歳(合計)	192,780 円	191,535 円	190,125 円	188,030 円	184,788 円	△ 3,243 円 (△1.7%)	
			受給権者数	449 千人	501 千人	482 千人	503 千人	450 千人	△ 52 千人 (△10.4%)
	64歳(合計)	191,725 円	191,446 円	190,177 円	188,602 円	187,046 円	△ 1,556 円 (△0.8%)		
受給権者数		401 千人	456 千人	508 千人	487 千人	509 千人	22 千人 ( 4.5%)		
65歳以上本来支給分	140,389 円	138,478 円	136,911 円	134,959 円	133,586 円	△ 1,373 円 (△1.0%)			
	受給権者数	3,897 千人	4,237 千人	4,622 千人	5,060 千人	5,456 千人	395 千人 ( 7.8%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		202,439 円	200,248 円	198,489 円	196,173 円	194,889 円	△ 1,284 円 (△0.7%)		
性	旧法部分	204,599 円	204,566 円	205,176 円	205,113 円	205,616 円	503 円 ( 0.2%)		
	受給権者数	1,348 千人	1,245 千人	1,140 千人	1,042 千人	947 千人	△ 95 千人 (△9.1%)		
	報酬比例部分	105,672 円	106,014 円	106,723 円	107,068 円	107,741 円	673 円 ( 0.6%)		
	定額部分	89,579 円	89,438 円	89,553 円	89,392 円	89,458 円	66 円 ( 0.1%)		
	加給年金部分	9,347 円	9,115 円	8,900 円	8,653 円	8,416 円	△ 237 円 (△2.7%)		

(注) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女 性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	84,512 円	82,870 円	80,880 円	76,611 円	74,680 円	△ 1,932 円 (△2.5%)	
	受給権者数	3,328 千人	3,483 千人	3,605 千人	3,752 千人	3,950 千人	199 千人 ( 5.3%)	
	報酬比例部分	49,954 円	50,203 円	50,615 円	50,878 円	51,060 円	181 円 ( 0.4%)	
	定額部分	31,530 円	29,619 円	27,416 円	23,571 円	21,614 円	△ 1,957 円 (△8.3%)	
	加給年金部分	3,028 円	3,048 円	2,850 円	2,161 円	2,006 円	△ 156 円 (△7.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	110,673 円	110,231 円	109,978 円	107,257 円	106,410 円	△ 847 円 (△0.8%)	
	新 法 支 給 部 分	60歳未満(合計)	77,347 円	72,660 円	69,942 円	68,352 円	67,138 円	△ 1,214 円 (△1.8%)
		受給権者数	6 千人	4 千人	3 千人	2 千人	2 千人	△ 1 千人 (△27.9%)
		60歳(合計)	105,508 円	104,360 円	103,148 円	43,490 円	44,189 円	700 円 ( 1.6%)
		受給権者数	134 千人	127 千人	103 千人	137 千人	175 千人	37 千人 ( 27.0%)
		61歳(合計)	103,119 円	103,314 円	101,817 円	100,445 円	95,272 円	△ 5,173 円 (△5.1%)
		受給権者数	172 千人	182 千人	165 千人	131 千人	187 千人	57 千人 ( 43.3%)
		62歳(合計)	100,464 円	100,394 円	100,269 円	98,509 円	97,669 円	△ 840 円 (△0.9%)
		受給権者数	183 千人	178 千人	188 千人	170 千人	134 千人	△ 36 千人 (△21.0%)
		63歳(合計)	98,591 円	98,173 円	97,946 円	97,131 円	95,986 円	△ 1,145 円 (△1.2%)
		受給権者数	172 千人	187 千人	181 千人	191 千人	173 千人	△ 18 千人 (△9.6%)
		64歳(合計)	96,359 円	96,930 円	96,416 円	95,647 円	94,996 円	△ 651 円 (△0.7%)
		受給権者数	155 千人	175 千人	191 千人	184 千人	194 千人	10 千人 ( 5.5%)
	65歳以上本来支給分	65歳以上本来支給分	61,976 円	61,220 円	60,675 円	59,970 円	59,481 円	△ 489 円 (△0.8%)
		受給権者数	1,604 千人	1,762 千人	1,942 千人	2,140 千人	2,327 千人	187 千人 ( 8.7%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		116,242 円	115,261 円	114,598 円	113,595 円	113,231 円	△ 364 円 (△0.3%)	
旧法部分		110,004 円	109,690 円	109,725 円	109,430 円	109,470 円	40 円 ( 0.0%)	
受給権者数		902 千人	868 千人	833 千人	796 千人	759 千人	△ 38 千人 (△4.7%)	
報酬比例部分		39,566 円	39,521 円	39,616 円	39,584 円	39,677 円	93 円 ( 0.2%)	
定額部分		69,335 円	69,148 円	69,167 円	68,979 円	68,994 円	14 円 ( 0.0%)	
加給年金部分		1,102 円	1,021 円	943 円	867 円	799 円	△ 67 円 (△7.8%)	

(注) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成20年3月末)

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	11	0.1	2	0.0	13	0.1
60	～ 65	2,232	25.8	864	21.9	3,096	24.6
65	～ 70	2,256	26.1	917	23.2	3,173	25.2
70	～ 75	1,790	20.7	828	21.0	2,618	20.8
75	～ 80	1,226	14.2	644	16.3	1,869	14.8
80	～ 85	724	8.4	408	10.3	1,132	9.0
85	～	406	4.7	288	7.3	694	5.5
合 計		8,646	100.0	3,950	100.0	12,596	100.0
平 均 年 齢		70.8 歳		72.0 歳		71.2 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

### 3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 32,121	千人 32,491	千人 33,022	千人 33,794	千人 34,570	千人 776 ( 2.3 %)
	男性	21,368	21,504	21,740	22,139	22,544	405 ( 1.8 %)
	女性	10,753	10,987	11,282	11,655	12,026	371 ( 3.2 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 41.4	歳 41.5	歳 41.6	歳 41.6	歳 41.8	歳 0.1 ( 0.3 %)
	男性(1種)	42.2	42.3	42.4	42.5	42.6	0.1 ( 0.3 %)
	女性(2種)	39.6	39.7	39.8	40.0	40.1	0.2 ( 0.4 %)
標準報酬月額の平均	計	円 313,893	円 313,679	円 313,204	円 312,703	円 312,258	円 △ 445 ( △ 0.1 %)
	男性(1種)	358,875	358,607	358,118	357,549	356,597	△ 952 ( △ 0.3 %)
	女性(2種)	224,394	225,663	226,582	227,439	229,030	1,590 ( 0.7 %)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,219,199	億円 1,226,226	億円 1,242,451	億円 1,266,562	億円 1,295,378	億円 28,816 ( 2.3 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 239,526	億円 242,280	億円 244,632	億円 249,795	億円 253,007	億円 3,212 ( 1.3 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 1,458,725	億円 1,468,506	億円 1,487,083	億円 1,516,357	億円 1,548,385	億円 32,028 ( 2.1 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 32,411	千人 32,650	千人 33,114	千人 33,801	千人 34,643	千人 843 ( 2.5 %)
	男性(1種)	21,491	21,538	21,741	22,079	22,526	447 ( 2.0 %)
	女性(2種)	10,853	11,049	11,310	11,661	12,057	396 ( 3.4 %)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 375,064	円 374,812	円 374,238	円 373,849	円 372,460	円 △ 1,389 ( △ 0.4 %)
	男性(1種)	431,495	431,902	431,514	431,495	429,661	△ 1,834 ( △ 0.4 %)
	女性(2種)	263,018	263,272	263,913	264,486	265,352	866 ( 0.3 %)

## (2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成20年3月末、単位：千人)

			加 入 期 間 [ (年以上) ～ (年未満) ]									合計	割合
			～ 5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	～	歳未満											(%)
15	～	20	232									232	0.7
20	～	25	2,387	185								2,571	7.4
25	～	30	2,305	1,900	227							4,432	12.8
30	～	35	690	1,872	1,999	334						4,896	14.2
35	～	40	356	580	1,527	1,980	263	0				4,706	13.6
40	～	45	256	352	432	1,230	1,471	258	0			3,999	11.6
45	～	50	200	285	340	427	976	1,185	232	1		3,647	10.5
50	～	55	169	209	270	325	365	845	928	297	2	3,409	9.9
55	～	60	171	202	231	338	356	386	740	1,067	400	3,892	11.3
60	～	65	160	125	126	163	175	172	188	400	585	2,095	6.1
65	～		22	56	58	66	63	60	58	65	245	692	2.0
合 計			6,949	5,765	5,210	4,863	3,669	2,907	2,147	1,830	1,231	34,570	
割 合 (%)			20.1	16.7	15.1	14.1	10.6	8.4	6.2	5.3	3.6		100.0
平 均 年 齢			41.8 歳										

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率1／100）

## ○男性

(平成20年3月末、単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
15	～	20	133									133	0.6
20	～	25	1,181	117								1,298	5.8
25	～	30	1,329	1,067	165							2,560	11.4
30	～	35	398	1,187	1,332	259						3,175	14.1
35	～	40	160	292	1,093	1,479	213	0				3,236	14.4
40	～	45	82	108	201	954	1,163	217	0			2,725	12.1
45	～	50	56	64	114	220	787	983	195	1		2,419	10.7
50	～	55	67	50	82	132	200	698	785	264	2	2,281	10.1
55	～	60	98	84	79	130	146	221	612	945	370	2,685	11.9
60	～	65	121	82	60	75	77	86	129	352	549	1,531	6.8
65	～		14	41	36	36	32	30	37	49	225	500	2.2
合計			3,639	3,091	3,160	3,284	2,617	2,237	1,759	1,610	1,146	22,544	
割合 (%)			16.1	13.7	14.0	14.6	11.6	9.9	7.8	7.1	5.1		100.0
平均年齢			42.6 歳										

○女性

(平成20年3月末、単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合計	
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
15	～	20	99									99	0.8
20	～	25	1,205	68								1,273	10.6
25	～	30	977	833	62							1,872	15.6
30	～	35	292	685	668	75						1,720	14.3
35	～	40	196	288	434	501	50					1,469	12.2
40	～	45	173	243	232	276	308	40				1,274	10.6
45	～	50	144	221	227	207	189	202	38			1,228	10.2
50	～	55	102	159	188	193	165	147	143	32		1,128	9.4
55	～	60	73	119	151	208	210	165	128	123	30	1,207	10.0
60	～	65	40	43	66	88	99	85	59	48	36	564	4.7
65	～		8	15	22	30	31	30	20	16	20	192	1.6
合計			3,310	2,674	2,050	1,578	1,052	670	388	219	85	12,026	
割合 (%)			27.5	22.2	17.0	13.1	8.7	5.6	3.2	1.8	0.7		100.0
平均年齢			40.1 歳										

## (3) 標準報酬の分布

(平成20年3月末)

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
万円						
9.8	177	0.79	237	1.97	415	1.20
10.4	21	0.09	82	0.68	103	0.30
11.0	38	0.17	154	1.28	193	0.56
11.8	77	0.34	267	2.22	344	1.00
12.6	78	0.34	325	2.70	402	1.16
13.4	113	0.50	422	3.51	535	1.55
14.2	132	0.59	475	3.95	608	1.76
15.0	262	1.16	631	5.25	894	2.59
16.0	268	1.19	661	5.50	929	2.69
17.0	319	1.42	670	5.57	989	2.86
18.0	405	1.80	687	5.71	1,093	3.16
19.0	409	1.82	647	5.38	1,057	3.06
20.0	881	3.92	1,018	8.46	1,900	5.50
22.0	1,166	5.19	1,120	9.31	2,287	6.62
24.0	1,282	5.70	928	7.72	2,213	6.40
26.0	1,447	6.43	782	6.50	2,231	6.45
28.0	1,360	6.05	578	4.80	1,940	5.61
30.0	1,438	6.40	503	4.18	1,945	5.63
32.0	1,253	5.57	349	2.90	1,605	4.64
34.0	1,152	5.12	269	2.24	1,424	4.12
36.0	1,139	5.07	230	1.91	1,372	3.97
38.0	1,210	5.38	200	1.66	1,413	4.09
41.0	1,341	5.96	198	1.65	1,543	4.46
44.0	1,087	4.83	124	1.03	1,215	3.51
47.0	891	3.96	82	0.68	977	2.82
50.0	826	3.67	90	0.75	919	2.66
53.0	609	2.71	43	0.36	654	1.89
56.0	506	2.25	35	0.29	542	1.57
59.0	439	1.95	38	0.32	479	1.39
62.0	2,158	9.60	184	1.53	2,348	6.79
合計	22,485	100.00	12,026	100.00	34,570	100.00
標準報酬月額平均	356,597	円	229,030	円	312,258	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					



#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成（時価ベース）

（平成19年度）

区 分		金 額	構 成 割 合																			
		億円	%																			
預 託 金		219,462	16.5																			
市場運用分		843,604	63.5																			
財投債		265,864	20.0																			
承継資産の累積利差損		△27,119	—																			
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,328,930	100.0																			
	承継資産の損益 を含む場合	1,301,810	—																			
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△3.29 %																				
	承継資産の損益 を含む場合	△3.54 %																				
特 記 事 項		<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成19年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">国内債券</td> <td style="width: 30%;">855,237億円（71.34%）</td> <td rowspan="6" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;">                 （参考）左記のうち市場運用分                  国内債券 569,443億円（62.37%）                  国内株式 137,923億円（15.11%）                  外国債券 96,641億円（10.58%）                  外国株式 109,057億円（11.94%）                  短期資産 9億円（0.00%）                  合 計 913,073億円（100.00%）             </td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内株式</td> <td>137,923億円（11.50%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国債券</td> <td>96,641億円（8.06%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国株式</td> <td>109,057億円（9.10%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期資産</td> <td>9億円（0.00%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,198,868億円（100.00%）</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	855,237億円（71.34%）	（参考）左記のうち市場運用分 国内債券 569,443億円（62.37%） 国内株式 137,923億円（15.11%） 外国債券 96,641億円（10.58%） 外国株式 109,057億円（11.94%） 短期資産 9億円（0.00%） 合 計 913,073億円（100.00%）		国内株式	137,923億円（11.50%）		外国債券	96,641億円（8.06%）		外国株式	109,057億円（9.10%）		短期資産	9億円（0.00%）		合 計	1,198,868億円（100.00%）
	国内債券	855,237億円（71.34%）	（参考）左記のうち市場運用分 国内債券 569,443億円（62.37%） 国内株式 137,923億円（15.11%） 外国債券 96,641億円（10.58%） 外国株式 109,057億円（11.94%） 短期資産 9億円（0.00%） 合 計 913,073億円（100.00%）																			
	国内株式	137,923億円（11.50%）																				
	外国債券	96,641億円（8.06%）																				
	外国株式	109,057億円（9.10%）																				
	短期資産	9億円（0.00%）																				
	合 計	1,198,868億円（100.00%）																				

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較（平成19年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績 (基金代行部分除く)	兆円 22.0	兆円 1.7	兆円 1.9	兆円 10.6	兆円 36.1	兆円 22.3	兆円 12.6	兆円 0.2	兆円 35.1	兆円 0.9	兆円 130.2
[時価ベース]		[△4.9]			[29.6]					[△5.6]	
実績推計 〔将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照〕 [時価ベース]	22.8	[△3.4]		5.2	[24.7]	21.4	12.6	0.1	34.2	[△9.5]	[164.4]
将来見通し (平成16年財政再計算)	22.6	4.0		4.7	31.2	22.0	11.5	0.2	33.8	△2.5	158.3
差の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者数の増加 (見通しより8%弱増加)</li> <li>賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の累積が見通しより7%程度低下)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用利回りの低下 (見通しより低下、2.51% →△3.54%)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎年金拠出金に係る国庫負担分</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>拠出金算定対象者数の増加 (見通しより5%程度増加)</li> </ul>				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し</li> <li>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</li> <li>③その他収入から積立金より受入(4.0兆円)、解散厚年基金等徴収金(0.6兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、独立行政法人福祉医療機構納付金(0.5兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し</li> <li>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(26.9兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)を加え</li> <li>⑤運用収入に④に係る運用収入(1.5兆円)を加えた。</li> <li>⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.3兆円)を加えた。</li> </ol> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成18年度末	33,794	24,043	11,234	8,169	356	4,284
	平成19年度末	34,570	25,226	11,725	8,728	360	4,414
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,200	25,500	11,500	9,000	400	4,600
差の主な要因		○景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成18年度		1,673	701	653	29	290
	平成19年度		2,017	878	815	29	295
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成18年度		643	281	186	19	156
	平成19年度		681	295	199	20	167
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
				対前年伸び率		対前年伸び率
平成15年度	注 3.00 (3.19)	千人	%	千人	注	%
16	2.91 (3.10)	32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)		5.4 (5.3)
17	2.87 (3.04)	32,491	1.2	11,167 (10,490)		4.5 (4.1)
18	2.82 (3.01)	33,022	1.6	11,523 (10,852)		3.2 (3.4)
19	2.82 (3.01)	33,794	2.3	11,984 (11,234)		4.0 (3.5)
19	2.74 (2.95)	34,570	2.3	12,596 (11,725)		5.1 (4.4)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数		老齢年金受給者数	
				対前年伸び率		対前年伸び率
平成17年度		百万人	%	百万人		%
18	3.0	32.3	△ 0.0	10.6		3.7
19	2.9	32.2	△ 0.1	11.1		4.0
20	2.8	32.2	△ 0.3	11.5		4.3
21	2.7	32.0	△ 0.4	12.0		4.5
21	2.5	31.9	△ 0.5	12.6		4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成15年度	10.0 <12.0>	0.2 <0.2>	2.4 <2.9>	58.0	0.9	13.8
16	10.2 <12.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.5	0.9	14.1
17	10.2 <12.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.1	0.9	14.3
18	10.0 <12.0>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	56.3	0.8	14.5
19	9.9 <11.8>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	55.4	0.8	14.7
15*	10.8 <12.9>	0.2 <0.2>	2.4 <2.9>	59.5	0.9	13.2
16*	11.0 <13.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.3	0.9	13.4
17*	11.1 <13.3>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.4	0.8	13.6
18*	10.8 <12.9>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	58.2	0.8	13.9
19*	10.7 <12.8>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	57.6	0.8	14.0

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

平成15年度から総報酬制となっている（<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。

\*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-$ $⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額（注3）	給付費 （注4）	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注1）	賃金上昇 率（注2）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140 (194,219)	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380 (199,320)	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.3>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863 (200,389)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	17.8 <21.3>	318,629	1,516,357 <1,266,562>	222,541 (202,552)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	17.8 <21.3>	327,673	1,548,385 <1,295,378>	223,179 (204,347)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000 (206,000)	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.6 <22.3>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000 (212,000)	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.7 <22.4>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	18.6 <22.2>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：平成15年度から総報酬制となっている（<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。）。

注4：給付費の（ ）内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：\*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-$ $⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額（注1）	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額（注3）	給付費（注4）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く）	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注1）	賃金上昇率（注2）	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140 (194,219)	102,986	68,657	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380 (199,320)	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	12.9 <15.4>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863 (200,389)	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	12.8 <15.3>	318,629	1,516,357 <1,266,562>	222,541 (202,552)	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	12.6 <15.1>	327,673	1,548,385 <1,295,378>	223,179 (204,347)	126,233	80,334	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000 (206,000)	103,000	69,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.7 <16.4>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000 (212,000)	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.8 <16.5>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	13.4 <16.1>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	80,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：平成15年度から総報酬制となっている（<>は、標準報酬月額を基に算出したものである。）。

注4：給付費の（ ）内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：\*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額（注1）	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く）	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 <sup>②+③+④</sup> -⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注1)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]		(194,219)							[64,232]				[4.91]
16	123.8	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[112.7]		(199,320)							[36,934]				[2.73]
17	120.8	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[90.4]		(200,389)							[91,893]				[6.82]
18	114.8	318,629	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[107.0]		(202,552)							[42,790]				[3.10]
19	116.8	327,673	223,179	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	16,582	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[161.4]		(204,347)							[△48,705]				[△3.54]
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
			(206,000)											
16*	[112.3]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・
			(212,000)											
17*	[88.5]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
			(213,000)											
18*	[104.1]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)											
19*	[148.5]	340,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	[△34,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 <sup>②+③+④</sup> -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。



○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な 支出 $②+③+④$ -⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注1)	前年度末積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	5.5 [5.2]	293,410	208,140 (194,219)	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023 [1,320,717]	△ 0.27	△ 0.3	- [4.91]
16 [時価ベース]	5.3 [5.2]	303,667	215,380 (199,320)	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110 [1,359,151]	△ 0.20	0.0	- [2.73]
17 [時価ベース]	5.2 [5.2]	309,881	219,863 (200,389)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619 [1,382,468]	△ 0.17	△ 0.3	- [6.82]
18 [時価ベース]	4.9 [5.2]	318,629	222,541 (202,552)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020 [1,403,465]	0.01	0.3	- [3.10]
19 [時価ベース]	4.7 [5.1]	327,673	223,179 (204,347)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	1,300,980 [1,397,509]	△ 0.07	0.0	- [△3.54]
15*	[6.6]	305,000	220,000 (206,000)	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[6.4]	316,000	228,000 (212,000)	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[6.2]	323,000	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
18*	[6.2]	330,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・
19*	[6.0]	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	0.0	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な 支出 $②+③+④$ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上 昇率	物価上 昇率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。